

令和8年度 予算概要 政策経営局

目次

はじめに - 横浜市中期計画2026-2029（素案）を踏まえた令和8年度予算案 -	2
--	---

令和8年度政策経営局予算案のポイント	3
--------------------	---

各施策の主な取組

I 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進	6
-------------------------	---

II シティプロモーションの推進	11
------------------	----

III 共創の推進	15
-----------	----

IV 特別市の実現に向けた取組と広域連携の推進	19
-------------------------	----

V 男女共同参画の推進	21
-------------	----

事業別内訳	23
-------	----

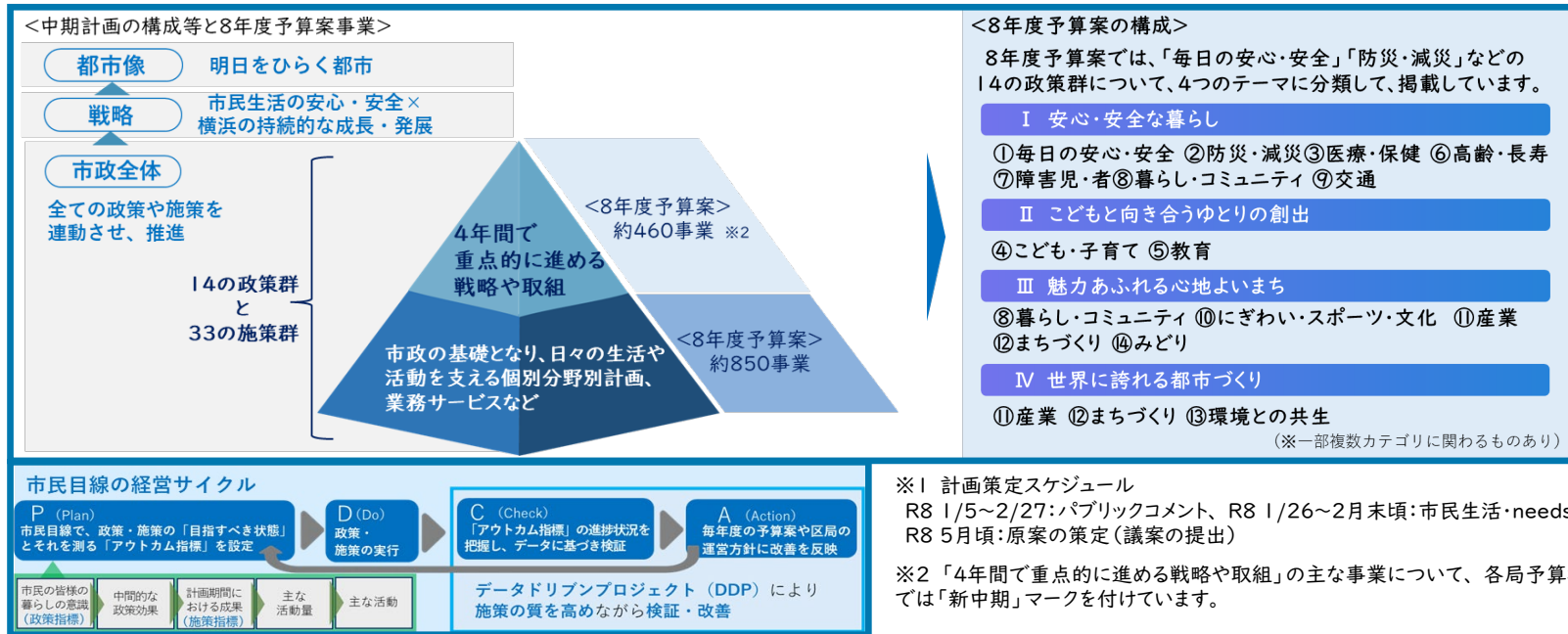
※この資料では主な事業を掲載しているため、各項目の合計額は局予算合計に一致しません。

「横浜市中期計画2026-2029」と令和8年度予算案の連動

令和8年度を開始年度とする新たな中期計画「横浜市中期計画2026-2029」（素案）※1を、昨年12月に公表しました。

中期計画と初年度予算との連動は、初の試みとなります。

市民の実感を評価の軸とし、市民の皆様の暮らしの意識や状態を定期的に把握しながら、目標に向けて、柔軟に必要な取組や手段を選択・実践するとともに、「政策-施策」の体系のもと、4年間で重点的に取り組む戦略や取組と、市政の基礎となり日々の生活や活動を支える個別分野別計画の事業や業務サービス等を連動させ、「市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展」の実現に向けて、計画初年度となる8年度から、着実に取り組みます。



令和8年度 政策経営局予算案のポイント（1）

予算総額

単位：百万円

一般会計	令和8年度	令和7年度	差引	増減率
予算総額	6,658	8,366	▲ 1,707	▲20.4%
市債＋一般財源	6,158	5,866	292	+5.0%

主な増減事業

主な増事業	主な減事業
●ふるさと納税等推進事業 寄附受入見込拡大に伴う増 180百万円	●国勢調査事業 事業終了による減 2,199百万円
●経済センサス-活動調査事業 事業実施による増 201百万円	

令和8年度 政策経営局予算案のポイント（2）

財源創出の取組 合計34件 2,179百万円

政策経営局における主な財源創出の取組

事業名	主な取組内容	財源 創出額	分類
ふるさと納税等推進事業	個人版ふるさと納税について、新たな返礼品開発や広報プロモーションの強化など、寄附受入れに向けた取組を強化することで、歳入を確保 【参考】令和8年度寄附受入見込額 40億円 ※財源創出額は、寄附受入見込額から返礼品調達費等の必要な経費を差し引いた金額	2,120 百万円	ふるさと納税の推進
共創・オープンイノベーション推進事業	企業版ふるさと納税を活用することで、歳入を確保	17 百万円	
シティプロモーション事業	事業手法の見直しや民間連携を行うことで、委託費を削減	16 百万円	「創造・転換」による財源創出
データ経営推進事業	事業手法を見直すことで、委託費等を削減	16 百万円	

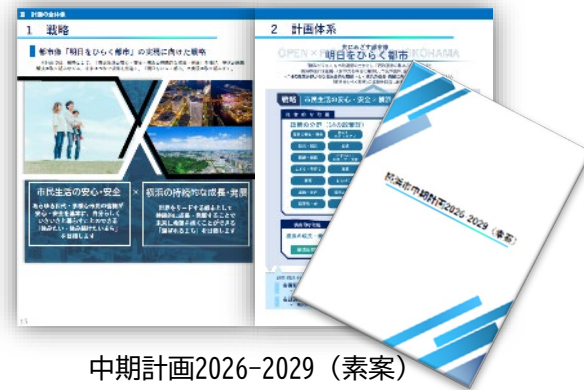
各施策の主な取組

I 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進 (⑧2,223百万円 ⑦4,059百万円)

1 中長期的な課題に対する戦略の検討等

(1) 中期計画2026-2029の策定・発信等【新規】 (⑧7百万円)

中期計画2026-2029の策定に当たり、計画冊子等の作成や、市民・事業者の皆様への情報発信を行います。



中期計画2026-2029（素案）

(2) 戦略的なまちづくりの検討 (⑧14百万円 ⑦20百万円)

人口減少社会においても本市が持続的に成長・発展するまちづくりの推進に向けて、人や企業を呼び込む効果など、「土地利用誘導戦略」としてとりまとめる規制見直しによる効果の検証等を行います。

(3) 中長期的な課題検討 (⑧20百万円 ⑦20百万円)

中長期的な視点を重視し、将来の活力ある横浜を目指した施策の検討や調査など、政策の企画立案・総合調整を実施します。

I 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進

(4) 横浜市強靱化地域計画の改定に向けた検討【新規】（⑧14百万円）

気候変動の影響や、社会情勢の変化、災害関連死に関する対策など、近年の災害からの知見や国の動向等を踏まえ、横浜市強靱化地域計画※の改定に向けた検討を行います。

※公共施設の保全・更新や災害に強い地域づくりなど、平時からの取組を幅広く位置付けた、強靱な都市づくりの方向性を示す計画

(5) 海洋施策の推進（⑧3百万円 ⑦3百万円）

海洋に関する活動拠点となる「海洋都市横浜」を目指し、こどもや学生、企業・団体等の海に関する理解・関心を高める取組や、市内産業の活性化に資する取組などを実施します。



海洋都市横浜うみ博2025（令和7年7月）
こども向け体験型イベント

(6) 基礎的調査の実施（⑧209百万円 ⑦2,206百万円）

ア 市内全事業所・企業を対象とする5年に1度の「経済センサス - 活動調査」等を実施します。

イ 人口や主な基幹統計等、本市に関する統計を市ウェブサイトで公表するほか、メールマガジンやSNS、刊行物等により広く情報を発信します。

経済センサス
活動調査



統計情報ポータルサイト

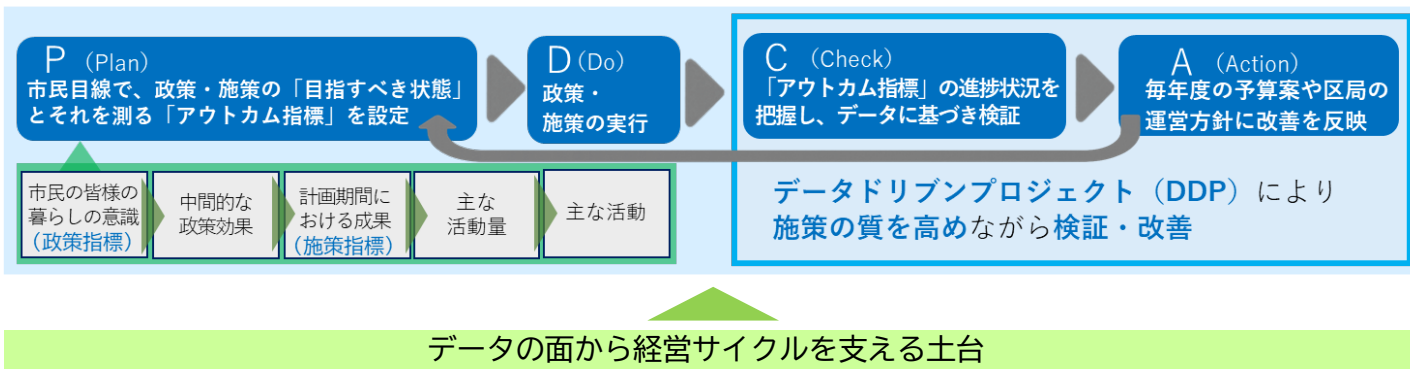
I 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進

2 データ経営の推進 (⑧71百万円 ⑦95百万円)

「目指すべき状態」と「アウトカム指標」の進捗状況をデータドリブンプロジェクト(DDP)で適時適切に検証・改善する「市民目線の経営サイクル」を実践し、市民の皆様の実感につながる成果を発現していきます。

また、データに基づく経営サイクルを支える行政経営プラットフォームを、政策立案や予算編成等で活用します。

市民目線の経営サイクル【再掲】



I 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進

3 ふるさと納税等の財源充実策の推進（⑧1,885百万円 ⑦1,705百万円）

(1) 個人版ふるさと納税

実質的な税収影響額との差の縮減を目指し、引き続き、目標値※を掲げて寄附受入額の拡大に向け取り組みます。これまで構築してきた寄附受入推進の基盤を生かしながら、横浜らしい返礼品や知名度の高い返礼品の拡充を図るほか、ウェブマーケティングに基づくプロモーションの更なる強化などにより、「寄附金の確保」「市内事業者支援」「市の魅力PR」につなげていきます。

また、より効果的・効率的に寄附の拡大を図るため、令和9年度から令和11年度までの寄附管理等業務委託の債務負担行為を設定します。

※令和8年5月頃に策定する中期計画2026-2029の原案において設定

【参考1】個人版ふるさと納税の寄附受入額の推移及び中期計画2026-2029（素案）における目標値

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	中期計画2026-2029（素案）目標値
寄附受入額	4.1億円	11.9億円	28.9億円	38（35）億円	40億円	60億円以上（令和11年度）

※令和4～6年度は決算額、令和7年度は2月補正後現計額（カッコ内は当初予算額、令和7年12月末寄附受入額：33.2億円）

※令和8年度は当初予算額

I 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進

【参考2】返礼品数

内容	6年度末	7年度※
市内産品（食品・家電製品等）	803	1,037
体験型（ホテル宿泊・トラベルクーポン等）	184	299
合計	987	1,336

※令和7年12月末現在

【参考3】返礼品の例



市内醸造クラフトビール



折りたたみモバイルデュアルモニター



ホテルランチビュッフェ



ペアチケット

▼横浜市への寄附の申込み



(2) その他の財源確保策

区局が事業を実施するに当たって、企業版ふるさと納税やネーミングライツ、広告などの財源確保策の活用を推進します。

Ⅱ シティプロモーションの推進 (⑧953百万円 ⑦945百万円)

1 戦略的シティプロモーションの推進

(1) 市政情報の効果的な発信 (⑧724百万円 ⑦718百万円)

ア 「広報よこはま」や市ウェブサイト・ソーシャルメディア、市広報テレビ・ラジオ番組等のメディアを相互に連携させることで、子育て施策をはじめとした市政情報や防災情報など、市民ニーズの高い情報を分かりやすく市民の皆様へ発信します。

イ 現行インターネットCMS導入から10年が経過する令和10年度に向けて、市ウェブサイトの再構築の検討に着手します。



広報よこはま



横浜市ウェブサイト



©tvk「ハマナビ」より
2025/10/25 OA

横浜市広報テレビ・ラジオ番組

Ⅱ シティプロモーションの推進

(2) 居住促進プロモーション（⑧181百万円 ⑦181百万円）

テレビやウェブメディア等を活用し、本市の様々な施策や暮らしの魅力を、ターゲットに合わせて発信します。

また、市民の皆様が実感する横浜の魅力やライフスタイルを動画やインタビュー記事等にまとめ、横浜移住サイトやソーシャルメディアで発信するとともに、民間企業と連携し、横浜の魅力向上につながるプロモーションを戦略的に展開し、市内外からの居留意欲の向上につなげます。



横浜移住サイト



だから横浜で暮らしたい。

Life+ ♡ = YOKOHAMA

市民スナップモデルが参加する
ライフスタイル発信事業



街なか魅力発信事業

Ⅱ シティプロモーションの推進

(3) 効果検証・人材育成（⑧47百万円 ⑦46百万円）

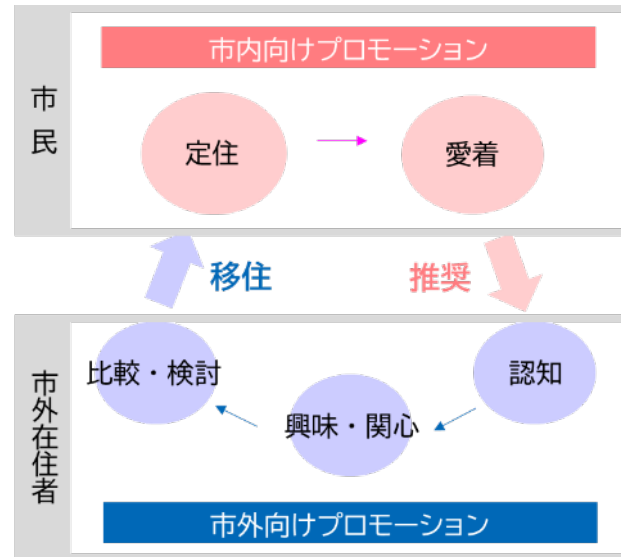
ア 調査等により分析検証を行うことで、より質の高い広報・プロモーションを目指します。

イ 組織的な広報・プロモーション力向上を目的に、庁内研修を開催します。また、各部署が情報発信する際の企画立案、制作物デザインに対して、専門的な視点で伴走支援を実施します。



庁内研修（デザイン基礎研修）（令和7年5月）

<戦略的シティプロモーションによる意識・行動変容>



市民向け広報や愛着醸成を促すプロモーションと市外向けの魅力発信を両輪で展開して、好循環を生み出し、横浜のブランド力とシビックプライドの向上を図ります。

Ⅱ シティプロモーションの推進

(4) 「GREEN×EXPO 2027」開催を契機としたメディアプロモーション【新規】（⑧15百万円【再掲】）

「GREEN×EXPO 2027」開催を、国内外から横浜への注目度が高まる機会と捉え、開催会場だけではなく、都心臨海部をはじめとした市全体の様々な魅力をメディアを活用して発信し、都市ブランドの更なる向上につなげます。



都市ブランドの向上につながる様々な魅力

Ⅲ 共創の推進 (⑧32百万円 ⑦32百万円)

1 共創フロントを通じた公民連携の更なる推進

(1) 「共創フロント」の更なる推進 (⑧2百万円 ⑦2百万円)

ア 企業と行政の対話を通じて、公民連携により質の高い公共サービスの提供や横浜らしい地域活性化を図るため、「共創フロント」を通じた企業との連携を推進します。

イ 共創アクションセミナー等の広報・研修を通じ、庁内における共創マインドの醸成を進めるとともに、市内における共創の機運を一層高めるため、共創メールニュースやSNS等を活用し、庁外にも広く共創の取組を発信します。



「横浜消防出初式2026」（令和8年1月）にて、
ほっと一息つけるキッズスペースを提供＜旭化成ホームズ株式会社＞



市内動物園の動物をモチーフとした
ハンカチの作成・売り上げの一部を寄附＜株式会社良品計画＞

Ⅲ 共創の推進

2 多様な主体によるオープンイノベーションの推進

(1) 公民連携による循環社会及び共生社会の推進（⑧ 8 百万円 ⑦ 2 百万円）

ア 環境・経済・社会の調和による持続可能な発展と、市民の皆様のウェルビーイングの実現を
公民連携で目指すビジョン「サーキュラーエコノミーplus※（横浜版地域循環型経済ビジョン）」
の推進に向け、市内各地で展開されている民間団体、企業及び大学等における循環社会及び共生
社会の実現に向けた取組を支援します。

イ サークュラーエコノミーplusの活動が、市民の皆様のウェルビーイング向上にどれだけ寄与し
ているのか、その成果を可視化する取組を進めます。

※資源・製品のリサイクルを中心に展開する一般的な循環型経済に加えて、そこに関わる「ひと」にも着目した共生社会の実現を目指
した取組。生活上の困難を抱える方であっても安心して働き、暮らせる、「誰一人として取り残されない持続可能な社会」を目指す
経済活動を示す考え方



廃棄予定の花苗を地域に植栽する
フラワーアッププロジェクト



横浜オリーブプロジェクトにおける
小学生へのキャリア教育



竹山団地における大学生による介護予防教室

Ⅲ 共創の推進

(2) こども・若者を中心とする公民連携の取組の推進（⑧6百万円 ⑦6百万円）

ア GREEN×EXPO 2027に向け、脱炭素やネイチャーポジティブ、循環型経済について議論・実践する「よこはまネイチャーキッズ」と「ヨコハマゼロワン」の活動を支援します。

イ こども・若者を中心とする公民連携の取組を広く発信するために、「よこはま未来の実践会議」等を実施します。



ネイチャーキッズフェスタ（令和7年10月）

(3) 公民連携の推進に向けた財源確保策（⑧4百万円 ⑦10百万円）

民間事業者等が持続的に公益活動に取り組めるよう、企業版ふるさと納税を活用したオープンイノベーションを進めるとともに、「休眠預金等活用制度」※1の活用促進に向けた情報発信や伴走支援を実施します。

(4) オープンイノベーションの手法や仕組みの創発（⑧2百万円 ⑦2百万円）

大学等の研究機関との対話や実証実験を通じた共創ラボ、若者と企業がつながる場の提供としての地域共生ハッカソン※2等の手法や仕組みを活用し、オープンイノベーションを推進します。

※1 10年以上、入出金等の取引がない預金等を活用し、行政が対応困難な社会の諸課題の解決を図る民間の団体が行う活動を支援する制度

※2 大学、専門学校の学生等がチームを作り、意見やアイデアを出しながら、一定期間開発を行い、成果を競いながら、様々な課題の解決を目指す取組

Ⅲ 共創の推進

3 PPPの推進

(1) 横浜PPPプラットフォームの活動等の推進（⑧9百万円 ⑦9百万円）

ア 「横浜PPPプラットフォーム（Yopp）」の活動を、これまで注力してきた知識習得の場から、魅力的なPPP事業を創出する、より実践的な場とするため、横浜市PPPリストに掲載した事業に関する公民対話の機会を拡充します。あわせて、民間事業者間のネットワーク形成を支援するビジネスマッチングを継続的に開催し、市内企業のPPP事業への参画を促進します。

イ PPPの促進に向けて、民間事業者の創意工夫を広く受け付ける民間提案制度を運用します。

(2) 指定管理者制度の適切な運用支援（⑧1百万円 ⑦1百万円）

ア 各区局が行う指定管理者の選定や制度運用の取組を支援するため、各種の研修等を通じて職員のスキルアップを図るとともに、客観的な視点に立って指定管理施設の評価を実施する第三者評価員を養成します。

イ 令和7年9月に改正した指定管理者制度運用ガイドラインに基づく運用改善を推進します。

IV 特別市の実現に向けた取組と広域連携の推進 (⑧33百万円 ⑦51百万円)

1 特別市の早期法制化の実現に向けた取組 (⑧15百万円 ⑦16百万円)

シンポジウムの開催など市民の皆様への丁寧な説明や、ポスター、動画等を活用した広報・PRにより、特別市の認知向上を図り、早期法制化に向けた機運醸成を推進します。

また、令和8年1月に発足した第34次地方制度調査会に対し、内閣総理大臣から諮問された「大都市地域における行政体制の在り方」についての議論を踏まえ、指定都市市長会等と連携した国への働きかけや本市独自要望のほか、特別市の法制化の実現に向けた大都市制度の調査・研究を実施します。



「特別市」シンポジウム（令和7年12月）



横浜アリーナ大型ビジョンでの広報

IV 特別市の実現に向けた取組と広域連携の推進

2 他自治体との広域連携・交流の推進

(1) 各種広域行政等の推進（⑧16百万円 ⑦16百万円）

本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に、九都県市首脳会議や指定都市市長会等を通じて取り組むとともに、県からの権限移譲、国の制度・予算に関する提案・要望、近隣自治体との広域連携を推進します。

(2) 友好交流の推進（⑧2百万円 ⑦2百万円）

「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進します。



第88回九都県市首脳会議（令和7年10月）



第63回指定都市市長会議（令和7年11月）



こどもアドベンチャーカレッジ2025（令和7年8月）
道志村の水源林のはたらきを学ぶ実験

V 男女共同参画の推進 (⑧774百万円 ⑦728百万円)

1 第6次横浜市男女共同参画行動計画（令和8～12年度）の推進

現在策定中の第6次計画（計画期間：令和8～12年度）における3つの政策の柱「女性活躍の推進と働きやすい職場づくり」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが生き生きと生涯活躍できる地域・社会づくり」に沿って、男女共同参画を推進する施策を進めます。

第6次横浜市男女共同参画行動計画（素案）の概要

政策1 女性活躍の推進と働きやすい職場づくり	施策1 働きたい・働きたい女性の活躍推進
	施策2 誰もが働きやすい職場づくりや社会環境づくり
	施策3 市役所における女性活躍・男女共同参画と働き方改革
政策2 安全・安心な暮らしの実現	施策4 DV防止とあらゆる暴力の根絶
	施策5 困難を抱える女性への支援
	施策6 地域防災における男女共同参画の推進
政策3 誰もが生き生きと生涯活躍できる地域・社会づくり	施策7 多様な性のあり方への支援と理解の促進
	施策8 ワーク・ライフ・バランスと家事・育児・介護の家庭内分担の推進
	施策9 ライフステージに応じた健康支援
	施策10 地域・教育における男女共同参画の推進

V 男女共同参画の推進

(1) 女性活躍の推進と働きやすい職場づくり（⑧16百万円 ⑦17百万円）

誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内企業を「よこはまグッドバランス企業」として認定するほか、女性の経済的自立に向けてウェブマーケティング等のデジタルスキルの習得から就労まで伴走型の支援を行う「女性デジタル人材育成事業」を実施します。

(2) 安全・安心な暮らしの実現（⑧6百万円 ⑦9百万円）

デートDVの防止に向け、生徒・教職員向けの「予防教育」、SNSによる相談、広報・啓発等を総合的に推進します。また、配偶者等による暴力の未然防止・根絶に向けた啓発を実施します。

(3) 誰もが生き生きと生涯活躍できる地域・社会づくり（⑧4百万円 ⑦5百万円）

企業やNPO等の多様な主体と連携し、ジェンダーの理解促進に向けたワークショップ等を実施するほか、広報・啓発等を実施します。

(4) 男女共同参画センターにおける施策の推進【拡充】（⑧734百万円 ⑦682百万円）

指定管理者（（公財）横浜市男女共同参画推進協会）が、生活や仕事等に関する相談・講座事業や、男性のための電話相談、男女共同参画の視点を取り入れた防災研修等を実施します。また、男女共同参画センターの機能強化に向けて、アウトリーチ型の事業展開や施設の有効活用等の検討、照明のLED化等を行います。



男性のための電話相談チラシ
(令和7年11月からモデル実施)

事業別内訳

2款6項1目 政策経営推進費

(単位：千円)		本年度	前年度	差引
事業費		6,449,467	6,159,328	290,139
財 源 内 訳	国・県	202,385	200,900	1,485
	その他	91,330	94,705	▲ 3,375
	市債・一般財源	6,155,752	5,863,723	292,029

1 政策調査費	69,310
中長期的な政策課題及び戦略的なまちづくりの検討等に係る経費	
2 海洋施策推進費	3,000
海洋施策の推進に向けた取組等に係る経費	
3 ふるさと納税等推進事業	1,885,115
ふるさと納税等推進に係る経費	
4 データ経営推進事業	70,899
データ経営の推進に係る経費	
5 職員人件費	2,574,688
政策経営局職員に対する給料、各種手当及び共済費	
6 政策運営費	7,294
政策経営局全体の管理運営等に係る経費	
7 大都市制度・地方分権推進費	15,163
特別市の早期法制化の実現に向けた取組に係る経費	
8 広域行政運営費	18,068
他自治体との広域連携・交流の推進に係る経費	
9 男女共同参画推進事業	774,349
男女共同参画の推進に係る経費	
10 秘書課運営費	4,792
秘書課事務費及び市長・副市長への来賓接遇等費	

11 市長公舎維持管理費	28,425
市長公舎の維持管理に係る経費	
12 「広報よこはま」発行事業	431,125
「広報よこはま」市版の発行、各世帯へ配布等に係る経費	
13 インターネット広報事業	54,702
市ウェブサイト、ソーシャルメディアによる情報発信に係る経費	
14 テレビ・ラジオ広報事業	111,770
本市の施策・魅力を発信する広報番組の放送に係る経費	
15 「県のたより」配布事務	119,040
県の広報紙「県のたより」を配布することに係る経費	
16 広報・プロモーション企画調整事務	47,182
広報・プロモーションの効果測定、人材育成に係る経費	
17 シティプロモーション事業	165,708
都市ブランド力向上に向けたシティプロモーションに係る経費	
18 フィルムコミッション事業	15,767
撮影支援に係る人件費等の経費	
19 報道機関調整費	7,447
市長定例記者会見や記者発表等の市政情報発信に係る経費	
20 共創推進運営費	2,013
共創フロントを通じた公民連携の更なる推進に係る経費	
21 共創・オープンイノベーション推進事業	20,000
多様な主体によるオープンイノベーションの推進に係る経費	
22 PPP推進運営費	10,185
PPP関連事業及び指定管理者制度運用に係る経費	
23 東京事務所運営事業	13,425
東京事務所の運営に係る経費	

2款6項2目 統計情報費

(単位：千円)		本年度	前年度	差引
事業費		208,660	2,206,218	▲ 1,997,558
財 源 内 訳	国・県	206,684	2,204,206	▲ 1,997,522
	その他	6	8	▲ 2
	市債・一般財源	1,970	2,004	▲ 34

1 統計情報事業	1,976
統計事務全般に係る経費	
2 市町村統計事務推進事業	1,458
統計思想の普及及び統計調査従事職員の資質向上に係る経費	
3 学校基本調査事業	369
学校基本調査の実施に係る経費	
4 経済センサス-活動調査事業	204,857
経済センサス-活動調査の実施に係る経費	